

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

老朽化した公営住宅の建替えにより、地震等における住民の安全を確保する（兵庫県神戸市）

事業者：兵庫県神戸市

老朽化した旧耐震基準の階段室型市営住宅を
現行の耐震・耐火基準に適合するよう建替え



非常時の滞留空間として、団地内を貫通するバリアフリーな通路・オープンスペースを整備



対策名：86 老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策

主たる施策グループ：1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生



事業名：桜の宮周辺地区地域居住機能再生推進事業

- ポイント
 - 築40年を超える高経年公営住宅の建替えを実施
 - 地震発生時における住民の安全を確保

地域の概要・課題

本地区は昭和44年から47年にかけて建設された市内最大の公営住宅団地であるが、築40年を経て建物や設備の老朽化が進んでいました。

また、地区内及び周辺は起伏が大きい地形であり、敷地内通路についても階段が多いなど、バリアフリーへの対応が必要となっていました。

事業の概要

神戸市強靱化計画、第2次市営住宅マネジメント計画に基づいて、老朽化が進む階段室型5階建て耐火構造の市営住宅60棟を、中～高層耐火構造の市営住宅へと集約建替を実施しています。

建替えにあたっては、地区内の高低差を団地内を貫くバリアフリーな歩行者用通路・広場を設け、地区内移動や非常時の避難行動がより安全なものとなるように整備しています。

また、各棟の屋上には太陽光発電システムを設置し、非常時においても一時的に共用部コンセントからの電力供給が可能となっています。

見込まれる効果

老朽化した公営住宅を現行の耐震・耐火基準に適合させることにより、地震発生時の建物被害を防止し住民の安全を確保するとともに、団地内にバリアフリーな通路を整備することで、非常時の避難行動がより安全なものとなります。

バリアフリーな通路・オープンスペースを整備



2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 伝達の高連情報高度化の予測、収集・集積